

令和 2 年 度

さいたま市病院事業会計予算
及 び 予 算 説 明 書

令和2年度さいたま市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度さいたま市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	637床
(2) 年	間	入院患者数	186,099人
(3) 年	間	外来患者数	232,415人
(4) 一	日	平均入院患者数	510人
(5) 一	日	平均外来患者数	956人
(6) 主	要	な建設改良事業	
	市立病院施設整備事業	事業費	1,134,036千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金にあてるため、一般会計から長期借入金791,300千円を借り入れる。

		収	入
第1款	病院事業収益	21,589,675千円	
第1項	医業収益	18,556,658千円	
第2項	医業外収益	3,033,015千円	
第3項	特別利益	2千円	
		支	出
第1款	病院事業費用	24,416,383千円	
第1項	医業費用	23,330,724千円	
第2項	医業外費用	1,082,657千円	
第3項	特別損失	2千円	
第4項	予備費	3,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,245,056千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	1, 7 7 1, 4 0 2 千円
第1項	企 業 債	1, 2 6 4, 4 0 0 千円
第2項	出 資 金	1 0 8, 4 6 9 千円
第3項	負 担 金	3 9 8, 5 3 2 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	3, 0 1 6, 4 5 8 千円
第1項	建 設 改 良 費	2, 0 2 4, 7 0 1 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	9 9 1, 7 5 7 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	市立病院外構 整備事業	1, 657, 061 千円	令和2年度	614, 008 千円
				令和3年度	1, 043, 053 千円
		市立病院周産 期棟改修事業	843, 924 千円	令和2年度	468, 848 千円
				令和3年度	375, 076 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
市立病院環境影響評価事後調査書（工事中その2）作成業務	令和2年度から 令和4年度まで	20,367千円
全自動検体検査装置保守業務	令和3年度から 令和6年度まで	46,613千円
放射線治療システム保守業務	令和3年度から 令和7年度まで	176,459千円
多目的デジタルX線テレビシステム保守業務	令和3年度から 令和7年度まで	21,776千円
人工透析関連機器保守業務	令和3年度から 令和8年度まで	58,443千円
定位放射線治療装置保守業務	令和3年度から 令和7年度まで	189,063千円
CT装置保守業務	令和3年度から 令和7年度まで	405,688千円
I V R - C T装置保守業務	令和3年度から 令和7年度まで	186,751千円
M R I 保守業務	令和3年度から 令和7年度まで	153,754千円
血管撮影装置保守業務	令和3年度から 令和7年度まで	66,647千円
回診用X線撮影装置及びF P D装置保守業務	令和3年度から 令和7年度まで	118,871千円
乳房撮影装置保守業務	令和3年度から 令和7年度まで	13,676千円
未収金回収業務	令和3年度	6,105千円
医事業務	令和3年度	480,362千円
新病院開設に伴う情報システム賃貸借（追加分）	令和3年度から 令和6年度まで	43,714千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市立病院施設整備事業	979,400千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
市立病院医療機器整備事業	285,000千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、3,500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給与費	11,180,339千円
(2) 交際費	414千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,858,166千円と定める。

令和2年2月4日提出

さいたま市長 清水 勇人

予 算 説 明 書

令和2年度さいたま市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益		21,589,675	
1 医業収益		18,556,658	
	1 入院収益	13,891,606	
	2 外来収益	3,392,721	
	3 負担金交付金	742,754	負担金
	4 その他医業収益	529,577	
2 医業外収益		3,033,015	
	1 受取利息配当金	1	
	2 国 県 市 補 助 金	36,137	
	3 負担金交付金	2,320,970	負担金
	4 長期前受金戻入	499,133	
	5 その他医業外収益	176,774	
3 特別利益		2	
	1 固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用		24,416,383	
1 医業費用		23,330,724	
	1 給 与 費	11,180,339	人件費
	2 材 料 費	4,409,518	薬品費・診療材料費等
	3 経 費	4,213,486	病院管理運営事業 896,654 医師の招へい等事業 392,944 建物・備品等維持管理事業 87,157 寝具・システム等賃借事業 324,066 建物・システム等管理委託事業 2,504,065 貸倒引当金繰入額 8,600
	4 減 価 償 却 費	3,451,723	建物・器械備品等減価償却費
	5 資 産 減 耗 費	12,144	たな卸資産減耗及び器械備品等除却費
	6 研 究 研 修 費	63,514	医師等の研究・研修事業
2 医業外費用		1,082,657	
	1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	61,803	支払利息

款 項	目	予 定 額	備 考
	2 長期前払消費税却 勘定償却	347,671	
	3 消 費 税	11,000	
	4 職 員 宿 舎 費	86,577	職員宿舎の借上事業・看護師 寮事業
	5 院 内 託 児 費	70,433	
	6 雑 損 失	505,173	
	3 特 別 損 失		2
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
4 予 備 費		3,000	
	1 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入		1,771,402	
1 企 業 債		1,264,400	
	1 企 業 債	1,264,400	
2 出 資 金		108,469	
	1 出 資 金	108,469	
3 負 担 金		398,532	
	1 負 担 金	398,532	
4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出 (単位 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出		3,016,458	
1 建 設 改 良 費		2,024,701	
	1 建 設 改 良 工 事 費	1,152,653	市立病院施設整備事業
	2 固 定 資 産 購 入 費	285,000	市立病院医療機器整備事業
	3 リース資産購入費	587,048	
2 企 業 債 償 還 金		991,757	
	1 企 業 債 償 還 金	991,757	

令和2年度さいたま市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 2,826,708,000
	減価償却費	3,451,723,000
	固定資産除却費	10,822,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	104,025,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,600,000
	長期前受金戻入額	△ 499,133,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	61,803,000
	固定資産売却損	1,000
	固定資産売却益	△ 1,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 738,022,780
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 69,679,156
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,322,000
	前払費用の増減額 (△は増加)	△ 481,615
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	277,446,000
	小計	△ 218,284,551
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 61,803,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,086,551
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 672,762,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	一般会計からの繰入金による収入	398,532,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,229,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	3,500,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,264,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 991,756,350
	リース債務の返済による支出	△ 591,091,648
	一般会計借入金による収入	791,300,000
	一般会計からの出資による収入	108,469,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	581,321,002
	資金増加額	27,005,451
	資金期首残高	238,208,334
	資金期末残高	265,213,785

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	人 1	(106) 人 1,103	千円 186,034	千円 4,010,646
前 年 度	42	920	66,254	3,338,246
比 較	△41	(106) 183	119,780	672,400

※ () は、パートタイム会計年度任用職員

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	74,760	474,441	70,512	632,977	89,276	91,472	520,867
	前 年 度	68,076	304,492	60,201	526,046	76,755	69,643	450,233
比 較	6,684	169,949	10,311	106,931	12,521	21,829	70,634	

明 細 書

与		法定福利費	合 計	備 考
手 当	費 計			
千円	千円	千円	千円	
5,319,371	9,516,051	1,664,288	11,180,339	
4,244,607	7,649,107	1,507,005	9,156,112	
1,074,764	1,866,944	157,283	2,024,227	

時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
942,462	106,475	98,559	3,314	1,105,315	746,089	324,682	38,170
758,366	87,201	44,490	3,160	848,022	603,400	313,472	31,050
184,096	19,274	54,069	154	257,293	142,689	11,210	7,120

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	人 1	人 999	千円 708	千円 3,689,950
前 年 度	42	920	66,254	3,338,246
比 較	△41	79	△65,546	351,704

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 74,760	千円 377,232	千円 70,512	千円 582,578	千円 89,276	千円 79,836	千円 520,867
	前 年 度	68,076	304,492	60,201	526,046	76,755	69,643	450,233
	比 較	6,684	72,740	10,311	56,532	12,521	10,193	70,634

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	人 0	(106)人 104	千円 185,326	千円 320,696
前 年 度	0	0	0	0
比 較	0	(106) 104	185,326	320,696

※ () は、パートタイム会計年度任用職員

手当の内訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	千円 97,209	千円 50,399	千円 11,636	千円 152,511	千円 60,375	千円 84,352	千円 14,366
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	97,209	50,399	11,636	152,511	60,375	84,352	14,366

与		法定福利費	合計	備考
手当	費計			
千円 4,848,523	千円 8,539,181	千円 1,528,471	千円 10,067,652	
4,244,607	7,649,107	1,507,005	9,156,112	
603,916	890,074	21,466	911,540	

時間外 勤務手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	管理職員特別 勤務手当	期末 手当	勤勉 手当	退職 手当	児童 手当
千円 789,951	千円 106,475	千円 38,184	千円 3,314	千円 1,020,963	千円 746,089	千円 310,316	千円 38,170
758,366	87,201	44,490	3,160	848,022	603,400	313,472	31,050
31,585	19,274	△ 6,306	154	172,941	142,689	△ 3,156	7,120

与		法定福利費	合計	備考
手当	費計			
千円 470,848	千円 976,870	千円 135,817	千円 1,112,687	
0	0	0	0	
470,848	976,870	135,817	1,112,687	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳
給 料	千円 351,704	給与改定に伴う増減分	千円 151
		昇給に伴う増加分	59,661
		その他の増減分	291,892
手 当	603,916	給与改定に伴う増減分	27,083
		その他の増減分	576,833

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職(1)	医療職(2)
2年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	477,451	283,990
	平均給与月額(円)	1,290,993	479,442
	平均年齢(歳)	45.8	36.4
31年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	483,074	286,541
	平均給与月額(円)	1,378,753	447,057
	平均年齢(歳)	46.7	36.8

(2) 初任給

区 分		医療職(1)	医療職(2)
さいたま市	高校卒	—	—
	短大卒	—	173,800円
	大学卒	290,300円	186,200円
国の制度	高校卒	—	—
	短大卒	—	166,400円
	大学卒	249,800円	188,400円

説 明	備 考
	令和元年度の給与改定 給料の改定率 0.02% (医療職(1)のみ) 実施時期 平成31年4月
	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 4月 845人
	職員数の異動状況 本年度 999人 前年度 920人 増 減 79人
	令和元年度の給与改定 ・勤勉手当支給率の改定 ・住居手当の支給額改定
	職員数の異動状況 本年度 999人 前年度 920人 増 減 79人

医療職(3)	行政職	技能職
283,268	316,269	363,933
406,980	565,974	462,637
35.6	40.1	54.1
278,379	311,448	358,260
402,870	494,183	449,462
35.0	39.8	52.4

医療職(3)	行政職
—	146,400円
199,300円	—
212,200円	179,900円
—	150,600円
192,400円	—
212,600円	182,200円

(3) 級別職員数

区 分	医療職 (1)			医療職 (2)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
2年1月1日現在		人	%		人	%
	1級	15	14.1	1級	37	24.7
	2級	41	38.7	2級	69	46.0
	3級	27	25.5	3級	29	19.3
	4級	20	18.9	4級	10	6.7
	5級	3	2.8	5級	5	3.3
				6級	0	0.0
	計	106	100.0	計	150	100.0
31年1月1日現在		人	%		人	%
	1級	10	10.6	1級	33	24.4
	2級	40	42.6	2級	61	45.2
	3級	24	25.5	3級	26	19.3
	4級	17	18.1	4級	10	7.4
	5級	3	3.2	5級	5	3.7
				6級	0	0.0
	計	94	100.0	計	135	100.0

医療職（３）			行政職			技能職		
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	人	%		人	%		人	%
1級	166	28.2	1級	14	23.7	1級	0	0.0
2級	255	43.3	2級	16	27.1	2級	1	11.1
3級	118	20.0	3級	18	30.5	3級	8	88.9
4級	45	7.7	4級	4	6.8			
5級	3	0.5	5級	5	8.5			
6級	2	0.3	6級	1	1.7			
			7級	1	1.7			
			8級	0	0.0			
計	589	100.0	計	59	100.0	計	9	100.0
	人	%		人	%		人	%
1級	197	33.0	1級	17	31.5	1級	0	0.0
2級	248	41.6	2級	13	24.1	2級	3	30.0
3級	103	17.3	3級	15	27.8	3級	7	70.0
4級	43	7.2	4級	4	7.4			
5級	4	0.7	5級	2	3.7			
6級	1	0.2	6級	2	3.7			
			7級	1	1.8			
			8級	0	0.0			
計	596	100.0	計	54	100.0	計	10	100.0

(級別の主な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職 (1)	医師又は歯科医師の職務	(1) 医長の職務 (2) 専門的知識又は経験に基づき困難な業務を所掌する医師又は歯科医師の職務	科長の職務	(1) 病院の部長又は所長の職務 (2) 院長補佐の職務
医療職 (2)	薬剤師、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、歯科衛生士の職務	(1) 主任の職務 (2) 困難な業務を所掌する薬剤師、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、歯科衛生士の職務	(1) 主査の職務 (2) 困難な業務を行う主任の職務	副科長、副技師長、理学療法副士長の職務
医療職 (3)	保健師、助産師、看護師の職務	(1) 主任の職務 (2) 困難な業務を所掌する助産師、看護師の職務	(1) 臨床指導員の職務 (2) 主査の職務 (3) 困難な業務を行う主任の職務	(1) 看護師長の職務 (2) 副看護師長の職務
行政職	主事、技師の職務	主任の職務	(1) 係長の職務 (2) 主査の職務	(1) 課長補佐、室長補佐の職務 (2) 主幹の職務
技能職	業務主事の職務	業務主任の職務	業務主査の職務	

5 級	6 級	7 級	8 級
(1) 医務監の職務 (2) 院長の職務 (3) 副院長の職務			
科長、技師長、理学療法士長の職務	(1) 次長の職務 (2) 参事の職務		
副看護部長の職務	(1) 副院長の職務 (2) 病院の部長又は所長の職務		
(1) 課長、室長の職務 (2) 副参事の職務 (3) 副所長の職務	(1) 次長の職務 (2) 参事の職務	部長の職務	理事の職務

(4) 地域手当

支給対象地域	さいたま市全域
支給率	15% (医療職(1)適用者は16%)
支給対象職員数	999人 (うち医療職(1)適用者116人)
国の指定基準に基づく支給率	15%

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職	技能職
給料額に対する比率(%)	14.1	31.9	3.6	13.0	0.1	2.4
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)	93.8	100.0	100.0	100.0	3.4	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医療業務手当、病院等業務手当、夜間看護業務手当、救急業務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 月分	12月 月分			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.275	4.50	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%を上限として加算)

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	主な差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

※2、3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載。

継 続 費 に

(令和2年度設定分)

款	項	事業名	全 体 計				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					国県支出金	企業債	一般会計 負担金
1 資本的支出	1 建設改良費	市立病院 外構整備事業	2	614,008	0	554,000	0
			3	1,043,053	0	941,400	0
			計	1,657,061	0	1,495,400	0
		市立病院 周産期棟改修事業	2	468,848	0	425,400	0
			3	375,076	0	340,300	0
			計	843,924	0	765,700	0

関 する 調 査 書

(単位 千円)

画 訳	平成30年度の 支払義務額	令和元年度 の支払義務額 (見込)	令和2年度 の支払義務額	令和2年度 の支払義務額	令和3年度 の支払義務額	継続費の 対進率 (%)	備考
損益勘定 留保資金等							
60,008	-	-	614,008	614,008	-	37.1	-
101,653	-	-	-	-	1,043,053	-	-
161,661	-	-	614,008	614,008	1,043,053	37.1	-
43,448	-	-	468,848	468,848	-	55.6	-
34,776	-	-	-	-	375,076	-	-
78,224	-	-	468,848	468,848	375,076	55.6	-

債務負担行為に関する調書

(令和2年度設定分)

(単位 千円)

事項	限度額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源の内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	一般会計 負担金	損益勘定 留保資金等
市立病院環境影響評価 事後調査書(工事中その 2)作成業務	20,367	—	—	令和2年度 から令和4 年度まで	20,367	0	0	20,367
全自動検体検査装置保 守業務	46,613	—	—	令和3年度 から令和6 年度まで	46,613	0	0	46,613
放射線治療システム保 守業務	176,459	—	—	令和3年度 から令和7 年度まで	176,459	0	0	176,459
多目的デジタルX線テ レビシステム保守業務	21,776	—	—	令和3年度 から令和7 年度まで	21,776	0	0	21,776
人工透析関連機器保守 業務	58,443	—	—	令和3年度 から令和8 年度まで	58,443	0	0	58,443
定位放射線治療装置保 守業務	189,063	—	—	令和3年度 から令和7 年度まで	189,063	0	0	189,063
C T装置保守業務	405,688	—	—	令和3年度 から令和7 年度まで	405,688	0	0	405,688
I V R - C T装置保守 業務	186,751	—	—	令和3年度 から令和7 年度まで	186,751	0	0	186,751
M R I 保守業務	153,754	—	—	令和3年度 から令和7 年度まで	153,754	0	0	153,754
血管撮影装置保守業務	66,647	—	—	令和3年度 から令和7 年度まで	66,647	0	0	66,647
回診用X線撮影装置及 びF P D装置保守業務	118,871	—	—	令和3年度 から令和7 年度まで	118,871	0	0	118,871
乳房撮影装置保守業務	13,676	—	—	令和3年度 から令和7 年度まで	13,676	0	0	13,676
未収金回収業務	6,105	—	—	令和3年度	6,105	0	0	6,105
医事業務	480,362	—	—	令和3年度	480,362	0	0	480,362
新病院開設に伴う情報 システム賃貸借(追加 分)	43,714	—	—	令和3年度 から令和6 年度まで	43,714	0	0	43,714

(令和元年度以前設定分)

(単位 千円)

事項	限度額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源の内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	一般会計 負担金	損益勘定 留保資金等
市立病院ESCO・防災エネルギーセンター更新事業	30,000	平成28年度 から令和元 年度まで	11,750	令和2年度 から令和6 年度まで	15,000	0	0	15,000
市立病院ESCO・防災エネルギーセンター更新事業(追加分)	3,860	平成28年度 から令和元 年度まで	336	令和2年度 から令和7 年度まで	3,514	0	0	3,514
市立病院ESCO・防災エネルギーセンター更新事業(追加分その2)	258	平成28年度 から令和元 年度まで	0	令和2年度 から令和8 年度まで	258	0	0	258
新病院開院に伴う院内物流管理(SPD)業務	135,432	平成30年度 から令和元 年度まで	19,153	令和2年度 から令和3 年度まで	116,266	0	0	116,266
新病院開院に伴う情報システム賃貸借業務	3,020,466	平成30年度 から令和元 年度まで	121,480	令和2年度 から令和6 年度まで	2,308,107	0	0	2,308,107
市立病院既存病院解体工事・インフラ施設代替工事修正設計業務	29,983	令和元年度	0	令和2年度	28,988	0	0	28,988
市立病院ESCO・防災エネルギーセンター更新事業(追加分その3)	348	—	—	令和2年度 から令和8 年度まで	348	0	0	348
院内業務ネットワーク構築事業	276,536	—	—	令和2年度 から令和6 年度まで	274,797	0	0	274,797
全自動検体検査総合システム賃貸借	206,910	—	—	令和2年度 から令和6 年度まで	186,780	0	0	186,780
手術支援ロボット保守業務	53,900	—	—	令和2年度 から令和5 年度まで	53,900	0	0	53,900
医事業務	434,544	—	—	令和2年度	425,991	0	0	425,991

令和2年度さいたま市病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ土	地		1,547,993,564
ロ建	物	43,577,601,553	
	減価償却累計額	<u>△ 13,025,569,402</u>	30,552,032,151
ハ構	築物	461,914,476	
	減価償却累計額	<u>△ 241,421,502</u>	220,492,974
ニ器	械備品	8,732,795,928	
	減価償却累計額	<u>△ 3,430,754,398</u>	5,302,041,530
ホ車	両	8,971,367	
	減価償却累計額	<u>△ 7,903,284</u>	1,068,083
ヘリ	ース資産	1,882,058,244	
	減価償却累計額	<u>△ 562,246,458</u>	1,319,811,786
ト建	設仮勘定		1,030,941,000
チそ	の他備品		<u>3,250,000</u>

有形固定資産合計 39,977,631,088

(2) 無形固定資産

イ電	話加入権		240,900
ロソ	フトウェア		2,388,000
ハリ	ース資産		<u>835,313,103</u>

無形固定資産合計 837,942,003

(3) 投資その他の資産

イ破	産更生債権等	124,983,182	
	貸倒引当金	<u>△ 124,983,182</u>	0
ロ長	期前払消費税		<u>3,109,541,818</u>

投資その他の資産合計 3,109,541,818

固定資産合計 43,925,114,909

2 流動資産

(1) 現金預金

イ現	金		7,500,000
ロ預	金		<u>257,713,785</u>

現金預金合計 265,213,785

(2) 未収金

イ医	業未収金		2,838,728,762
ロ医	業外未収金		<u>436,409,000</u>

未収金合計 3,275,137,762

(3) 貯蔵品

イ薬	品		55,389,356
ロ診	療材料		<u>44,973,220</u>

貯蔵品合計 100,362,576

(4) 前払費用

イ前	払費用		<u>4,677,167</u>
----	-----	--	------------------

前払費用合計 4,677,167

流動資産合計

3,645,391,290

資産合計

47,570,506,199

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>34,026,311,116</u>		
	企業債合計			34,026,311,116
	(2) 他会計借入金			
	イ その他の長期借入金	<u>712,170,000</u>		
	他会計借入金合計			712,170,000
	(3) リース債務			1,756,526,720
	(4) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>2,630,632,797</u>		
	引当金合計		<u>2,630,632,797</u>	
	固定負債合計			39,125,640,633
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,881,288,279</u>		
	企業債合計			1,881,288,279
	(2) 他会計借入金			
	イ その他の長期借入金	<u>79,130,000</u>		
	他会計借入金合計			79,130,000
	(3) リース債務			656,245,250
	(4) 未払金			
	イ 医業未払金	909,066,905		
	ロ その他未払金	<u>729,342,435</u>		
	未払金合計			1,638,409,340
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>715,851,000</u>		
	引当金合計			715,851,000
	(6) その他流動負債			
	イ 預り金	<u>15,393,623</u>		
	その他流動負債合計		<u>15,393,623</u>	
	流動負債合計			4,986,317,492
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	13,267,443		
	収益化累計額	<u>△ 13,145,703</u>	121,740	
	ロ 国庫補助金	318,875,000		
	収益化累計額	<u>△ 161,919,256</u>	156,955,744	
	ハ 県補助金	255,313,432		
	収益化累計額	<u>△ 200,014,752</u>	55,298,680	
	ニ 市補助金	5,000,000		
	収益化累計額	<u>△ 4,749,999</u>	250,001	
	ホ 他会計補助金	5,986,831,946		
	収益化累計額	<u>△ 5,533,154,386</u>	453,677,560	
	長期前受金合計		<u>666,303,725</u>	
	繰延収益合計			<u>666,303,725</u>
	負債合計			<u>44,778,261,850</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			8,874,411,766
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>3,250,000</u>		
資本剰余金合計		3,250,000	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>6,085,417,417</u>		
欠 損 金 合 計		<u>6,085,417,417</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 6,082,167,417</u>
資 本 合 計			<u>2,792,244,349</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>47,570,506,199</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 10～47年

構築物 10～30年

器械備品 4～20年

車両 5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用し、控除対象外消費税等については原則として当該事業年度の費用としている。また、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、発生の翌年度以降、次の期間で均等償却を行っている。

なお、平成28年度以前に発生した固定資産に係る控除対象外消費税等については、発生の翌年度以降5年間で均等償却を行っている。

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - 建物 10～20年
 - 構築物 10～20年
 - 器械備品 5年
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - ソフトウェア 5年
- ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は18,037,747,795円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市病院事業の報告セグメントの区分は単一であるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金324,681,887円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金611,826,000円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務	656,245,250 円
<u>長期リース債務</u>	<u>1,756,526,720 円</u>
計	2,412,771,970 円

令和元年度さいたま市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	11,428,915,000		
(2)	外 来 収 益	3,335,895,000		
(3)	負 担 金 交 付 金	463,016,000		
(4)	そ の 他 医 業 収 益	<u>238,099,000</u>	15,465,925,000	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	9,519,535,000		
(2)	材 料 費	3,983,923,000		
(3)	経 費	4,046,839,000		
(4)	減 価 償 却 費	1,837,980,000		
(5)	資 産 減 耗 費	10,691,000		
(6)	研 究 研 修 費	<u>60,008,000</u>	<u>19,458,976,000</u>	
	医 業 損 失			3,993,051,000
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 配 当 金	500,000		
(2)	国 県 市 補 助 金	32,974,000		
(3)	負 担 金 交 付 金	1,849,520,000		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	110,152,000		
(5)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>140,183,000</u>	2,133,329,000	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,973,000		
(2)	長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	107,944,000		
(3)	職 員 宿 舎 費	79,929,000		
(4)	院 内 託 児 費	60,744,000		
(5)	雑 損 失	<u>686,384,000</u>	982,974,000	
5	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>3,000,000</u>	<u>3,000,000</u>	1,147,355,000
	経 常 損 失			2,845,696,000
6	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	1,000		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	332,057,000		
(3)	そ の 他 特 別 利 益	<u>8,480,000</u>	340,538,000	
7	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	1,000		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	1,068,611,000		
(3)	そ の 他 特 別 損 失	<u>569,515,000</u>	<u>1,638,127,000</u>	<u>△ 1,297,589,000</u>
	当 年 度 純 損 失			4,143,285,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>884,575,583</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>3,258,709,417</u></u>

令和元年度さいたま市病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		1,547,993,564	
ロ 建物	物	43,577,601,553		
減価償却累計額		<u>△ 11,531,268,402</u>	32,046,333,151	
ハ 構築物	物	461,914,476		
減価償却累計額		<u>△ 200,002,502</u>	261,911,974	
ニ 器械備品		8,673,220,928		
減価償却累計額		<u>△ 2,261,136,398</u>	6,412,084,530	
ホ 車両	両	8,971,367		
減価償却累計額		<u>△ 7,215,284</u>	1,756,083	
ヘ リース資産		1,882,058,244		
減価償却累計額		<u>△ 200,745,278</u>	1,681,312,966	
ト その他備品			<u>3,250,000</u>	
有形固定資産合計				41,954,642,268

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			240,900	
ロ ソフトウェア			2,913,000	
ハ リース資産			<u>1,013,365,923</u>	
無形固定資産合計				1,016,519,823

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		116,383,182		
貸倒引当金		<u>△ 116,383,182</u>	0	
ロ 長期前払消費税			<u>3,386,987,818</u>	
投資その他の資産合計				<u>3,386,987,818</u>

固定資産合計 46,358,149,909

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金	金		7,500,000	
ロ 預金	金		<u>230,708,334</u>	
現金預金合計				238,208,334

(2) 未収金

イ 医業未収金			2,264,448,982	
ロ 医業外未収金			<u>281,266,000</u>	
未収金合計				2,545,714,982

(3) 貯蔵品

イ 薬品			56,711,356	
ロ 診療材料			<u>44,973,220</u>	
貯蔵品合計				101,684,576

(4) 前払費用

イ 前払費用			<u>4,195,552</u>	
前払費用合計				<u>4,195,552</u>

流動資産合計 2,889,803,444

資産合計 49,247,953,353

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>34,643,199,395</u>		
	企 業 債 合 計		34,643,199,395	
	(2) リース債務		2,359,047,451	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>2,630,632,797</u>		
	引 当 金 合 計		<u>2,630,632,797</u>	
	固 定 負 債 合 計			39,632,879,643
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>991,756,350</u>		
	企 業 債 合 計		991,756,350	
	(2) リース債務		640,769,739	
	(3) 未 払 金			
	イ 医 業 未 払 金	978,746,061		
	ロ 其 他 未 払 金	<u>99,193,863</u>		
	未 払 金 合 計		1,077,939,924	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>611,826,000</u>		
	引 当 金 合 計		611,826,000	
	(5) その他流動負債			
	イ 預 り 金	<u>15,393,623</u>		
	その他流動負債合計		<u>15,393,623</u>	
	流 動 負 債 合 計			3,337,685,636
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	13,267,443		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 13,145,703</u>	121,740	
	ロ 国 庫 補 助 金	318,875,000		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 146,717,256</u>	172,157,744	
	ハ 県 補 助 金	255,313,432		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 191,012,752</u>	64,300,680	
	ニ 市 補 助 金	5,000,000		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,749,999</u>	250,001	
	ホ 他 会 計 補 助 金	5,588,299,946		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,058,225,386</u>	<u>530,074,560</u>	
	長 期 前 受 金 合 計		<u>766,904,725</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>766,904,725</u>
	負 債 合 計			<u><u>43,737,470,004</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		8,765,942,766
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,250,000</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,250,000
	(2) 欠 損 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>3,258,709,417</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>3,258,709,417</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 3,255,459,417</u>
	資 本 合 計		<u>5,510,483,349</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>49,247,953,353</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 10～47年

構築物 10～30年

器械備品 4～20年

車両 5年

ロ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用し、控除対象外消費税等については原則として当該事業年度の費用としている。また、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、発生の翌年度以降、次の期間で均等償却を行っている。

なお、平成28年度以前に発生した固定資産に係る控除対象外消費税等については、発生の翌年度以降5年間で均等償却を行っている。

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物 10～20年

構築物 10～20年

器械備品 5年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間

(5) 会計上の見積りの変更

当病院事業会計は当会計年度期首において保有する建物のうち、新病院移転により閉鎖及び取壊しが決定された建物及び建物附属設備についてその耐用年数を見直している。当該建物等は令和元年度12月をもって閉鎖されることから、移転決定時からの使用期間に応じて耐用年数の短縮を行っている。

本変更は移転決定時に行われるべきものであったことから、短縮により過年度に属すべき減価償却費を特別損失に計上し、減価償却費も増加したことで、当会計年度の利益は従来方法と比較して、営業損失は163,585,725円、経常損失は113,561,966円、当年度純損失は850,114,702円、それぞれ増加している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,861,539,923円（税抜）である。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は17,912,547,883円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市病院事業の報告セグメントの区分は単一であるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 305,502,810 円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 514,870,000 円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務	640,769,739 円
<u>長期リース債務</u>	<u>2,359,047,451 円</u>
計	2,999,817,190 円

この冊子は 450 部作成し、1 部当たりの印刷経費は、191 円です。